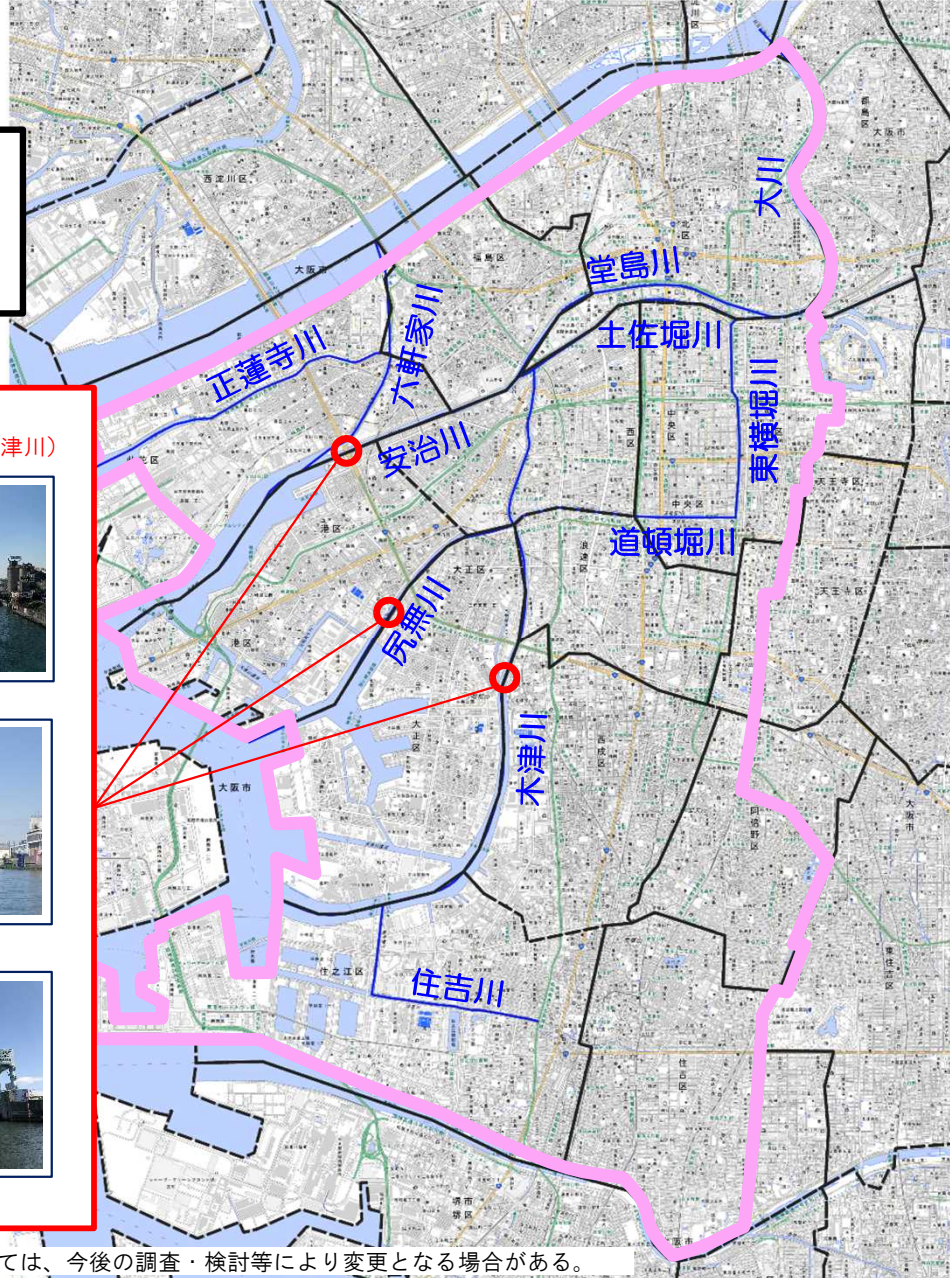


○西大阪ブロック（旧淀川（大川、堂島川、安治川）、土佐堀川、木津川、尻無川、東横堀川、道頓堀川、住吉川、正蓮寺川及び六軒家川）では、整備対象区間において水門の改築を実施します。

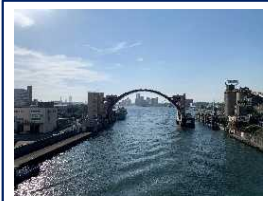


凡例

- 河道改修
- 貯留施設（新規）
- 貯留施設（既存）
- 流域界



水門改築事業
(安治川、尻無川、木津川)



安治川水門



尻無川水門



木津川水門

● 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・水門の改築【府】
- ・下水道等排水施設の整備【市】

● 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ① 情報伝達、避難計画等に関する事項
 - ・想定最大規模の雨水出水に係る浸水想定区域図等の作成と周知【府・市】
 - ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成及び避難訓練の実施【府・市】
 - ・ホットラインの運用（洪水・高潮）【府・市】
 - ・タイムラインの策定・運用（広域・市域・地域）【府・市・民間】
 - ・水害危険性の周知促進【府】
 - ・洪水予測や水位情報の提供の強化、水位計、河川カメラの整備【府】
 - ・ICTを活用した洪水情報の提供【府、气象台】
 - ・隣接市における避難場所の設定（広域避難体制の構築）等【府・市】
 - ・応急的な退避場所の確保【市】
 - ・市庁舎や災害拠点病院等の機能確保のための対策の充実（耐水化、非常用発電機等の整備）【市】
 - ・排水施設、排水資機材の運用方法の改善【府、市】
 - ・水門・鉄扉等の施設の確実な運用体制の確保【府・市】
 - ・水防関係者間での連携、協力に関する検討【府・市】
- ② 平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項等
 - ・ハザードマップの改良、周知、活用【府、市】
 - ・防災教育の推進【府、市】
 - ・共助の仕組みの強化、地域防災力の向上のための人材育成【府・市】
 - ・住民一人一人の避難計画（マイタイムライン）・情報マップの作成促進【府、市】
 - ・水防に関する広報の充実（水防団員確保に係る取組）【市】
 - ・水防訓練の充実、避難訓練への地域住民の参加促進【府・市】

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

- 西大阪ブロックでは、整備対象区間において水門の改築を実施する。

【短期】 水門の改築工事に着手。

【中期】 水門の改築工事の推進。

【中長期】 水門の改築工事を完了。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			R4年度～ 短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	水門の改築	大阪府			
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	①情報伝達、避難計画等に関する事項 ・雨水出水浸水想定区域の指定 ・市町村、地域タイムラインの策定 ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成 ・防災気象情報の改善 等	大阪府・大阪市・ 気象台			
	②平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項 ・ハザードマップの改良・周知・活用 ・マイタイムラインの策定 等	大阪府・大阪市			

水門改築工事完了

洪水浸水想定区域指定
拡大完了 (R4年度)

雨水出水浸水想定区域図
作成・公表 (R7年度)

淀川水系西大阪ブロック 流域治水治水プロジェクト【事業効果の見える化】

～水都大阪を支える流域治水の推進～

河川整備等による効果

西大阪ブロックでは、時間雨量80ミリ程度 (1/100) の降雨に対し、家屋床上浸水は発生しない。

当面の治水目標に対応
した河川の整備



整備率：100%
(令和5年度末時点)

流出抑制対策の実施



既存防災調節池等
0施設
(令和5年度末時点)

避難のための
ハザード情報の整備



洪水浸水
想定区域 4河川
雨水出水
浸水想定区域 0団体
(令和5年度末時点)

高齢者等避難の
実効性の確保



避難確保 洪水 5474施設
計画 高潮 3699施設
避難訓練 197施設
(令和5年9月末時点)

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

三大水門（安治川、尻無川、木津川）の改築

大阪府では、三大水門（安治川、尻無川、木津川）について、1970年（昭和45年）の完成以来約50年が経過しており、寿命が迫っていることが明らかになっている。また、東日本大震災を契機に、津波遡上対策として三大水門を閉鎖することを検討した結果、三大水門の閉鎖は津波被害の軽減策として有効である一方、津波の外力により水門が損傷し、開閉が困難となる可能性も明らかとなった。このため、さらに対応策を検討した結果、三大水門を津波にも耐えうる新たな水門に更新することとして、三大水門の更新事業を進めている。



水門改築イメージ図（木津川）

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

大阪市地下空間浸水対策協議会

大阪市では、市域における民間ビルも含めた地下空間において、事業者間の連携、施設整備も含めて浸水対策の促進を図るため、大阪市、大阪府、関係機関、地下街管理会社、鉄道会社、関係民間ビル会社等で構成する『大阪市地下空間浸水対策協議会』を平成26年に設置。地下空間の地下施設管理者が連携した浸水対策（避難対策及び止水対策）のガイドラインの作成及び訓練の実施、情報共有のためのネットワークづくりなどを検討し、浸水対策の促進を図っている。



大阪市地下空間浸水対策
ガイドライン



地下街等相互連携訓練（H27）